

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・規程等	電波法
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目 基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目 施策	02	消防・防災
事務事業名	02	防災行政無線管理事業	
問	担当課(室)	総務課	
合	職・氏名	消防防災係長 大岩伸喜	
先	電話	64-1809	
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民	
目的(何のために)	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害時、緊急時に確実に伝達できる。	

事業の実績			優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	防災行政無線管理事業	防災行政無線の維持管理	
	防災行政無線整備工事	無線基地局等設置工事	
	防災行政無線備品整備事業	無線機器購入	
	電波利用負担金	中国総合通信局への電波利用料	
	県防災行政無線管理運用経費負担金	県防災情報ネットワークの運用管理に要する負担金(H21は保障期間のため不要)	

事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	千円	5,085	14,180	14,112
必要人員	人	0.06人	0.14人	0.16人
事業費	千円	5,580	15,357	15,566
国庫支出金	千円			
受益者負担金	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他( )	千円			
一般財源	千円	5,580	15,357	15,566
受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
無線機保守管理	台	3	3	3
対前年比	%	-	100.0%	100.0%
活動コスト	円	1,827,000	1,561,350	997,500
単位当たりコスト	円	609,000	520,450	332,500

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
1 免許当たり維持管理費用	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)	50,000	50,000	50,000	50,000	
	実績値(B)	46,935	144,731	144,000	到達目標値	
達成率(B/A)		93.87%	289.46%	288.00%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
(無線事業費(14,112千円) - 無線放送業務委託料(720千円)) ÷ 免許数(93局)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>B</b>
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>D</b>
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>C</b>

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	東日本大震災後、防災行政無線の重要性が再認識されている。最低限、現状維持できるよう事業を行いながら、新防災行政無線の在り方を研究する。平成24年度に移動系(260MHz)を利用した拡声放送ができるシステムの実施設計を行ったので、27年度より工事に切り掛かれるよう関係機関との調整を行う。

総合評価	
機器の老朽化により、維持管理が年々困難になっているが、最低限、現状維持できるよう事業を行っている。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>D</b>

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	機器の老朽化による更新や、デジタル化の必要性があるが、財政事情等により機会を見て移動系無線の全市の統一を図る必要がある。 また、同報系無線については、3地区で形態がばらばらであり、一度に統一を図ることは財政的、地形的にも難しいが、現状を維持しながら、移動系を使用した拡声放送ができるシステム構築の準備をし、27年度より工事に切り掛かれるようにする。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を留意しながら

Check

Action